

第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂

1 第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」

位置づけ等

- ・ まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、山口県の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけ
- ・ 第1期総合戦略の基本的な枠組みを維持し、「やまぐち維新プラン」を基に、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案
 - ⇒ 「やまぐち維新プラン」に掲げた施策を「まち・ひと・しごと創生」の観点で戦略化し、実践的な取組を重点的に推進するための計画として策定

期間

令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)

基本的な施策の方向、政策の基本目標

3つの基本的な 施策の方向

「社会減の流れ」
を断ち切る！

「少子化の流れ」
を変える！

「住みよい地域社会」
を創る！

4つの政策の 基本目標

産業振興による
雇用の創出

次代を担う人材の
育成と定着・還流
・移住の推進

結婚・出産・
子育て環境の整備

時代に対応した持続
可能な地域社会の形成

目 標

5年間で若者や女性8,000人の雇用の場
を創出

令和12年の転出者数と転入者数の均衡
に向け、令和6年までに転出超過を半減
(日本人移動者)(令和元年:▲4,430人)

令和6年までに合計特殊出生率を1.7(=
本県の希望出生率)に向上
(平成30年:1.54)

やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域
数を令和6年度までに70地域に増加
(平成30年度:48地域)

2 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定

※令和4年12月23日閣議決定

～ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂 ～

基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- これまでの地方創生の取組も、改善を加えながら推進していくことが重要

期間

令和5年度(2023年度)～令和9年度(2027年度)

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

1 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

2 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等



3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

4 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等



地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

主要KPI

① 地方に仕事をつくる

社会課題解決のためのスタートアップ等の取組の促進・定着・実践がみられる地域 900地域【2027年度】

② 人の流れをつくる

地方と東京圏との転入・転出を均衡【2027年度】、東京圏から地方への移住者 年間1万人【2027年度】

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚希望実績指標 80%【2025年】、夫婦子供数予定実績指標 95%(若い世代:80%)【2025年】

④ 魅力的な地域をつくる

1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合 100%【2025年度】

地方版総合戦略の策定

地方公共団体は、総合戦略を勘案し、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略(「地方版総合戦略」)を改訂するよう努め、具体的な地方活性化の取組を果敢に推進するものとする。

3 改訂の考え方・スケジュール

改訂の考え方

- 第2期総合戦略の基本的な枠組みを維持
- 「やまぐち未来維新プラン」を基に作成
- 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案
- 第2期総合戦略の検証結果を反映

[対象期間] 令和5年度(2023年度)～令和9年度(2027年度)

改訂スケジュール(予定)

- 3月～ 第2期総合戦略の検証
- 6月 「素案」作成 ⇒ 【県議会に報告】
- 7月 パブリックコメント実施
- 9月 「最終案」作成 ⇒ 【県議会に報告】
- 10月 改訂